

決算報告書

第 17 期

自 令和2年(2020) 1月 1日

至 令和2年(2020) 12月31日

(特活) グッドネーバーズ・ジャパン

東京都大田区大森北2-14-2
大森クリエイトビル3F

令和2年（2020）年度 活動計算書

令和2年（2020）年 1月 1日から 令和2年（2020）年 12月 31日まで

特定非営利活動法人

グッドネーバース・ジャパン

（単位：円）

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
2 受取寄附金			
受取寄附金	161,244,489		
寄付物資収入	38,477,815		
3 受取助成金等			
グッドネーバース本部補助金収入	57,981,792		
助成金収入	53,262,793		
4 事業収益			
受託事業収入	0		
フェアトレード事業	777,167		
その他目的を達成する為に必要な事業収入	16,000		
寄附された物品を含む物品の販売事業		575,193	
ホームページ・会報等への広告掲載事業		0	
5 その他収益			
受取利息	185,545		
経常収益計	311,945,601	575,193	312,520,794
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	
給料手当	43,106,789	600,159	
法定福利費	5,979,259	85,410	
退職給付費用	4,000,000		
人件費計	53,086,048	685,569	53,771,617
(2) その他経費			
資機材費	58,387,745		
謝金	100,233		
出張費	3,635,083		
車両関連費	1,277,209		
現地人役費	3,111,837		
賃借料	851,664		
プロジェクト事務所維持費	2,431,451		
プロジェクト監査費	1,250,000		
広報啓発活動費	64,175,015		
印刷費	607,317	15,177	
外注費	29,897,755		
通信郵便費	4,686,679		
支払手数料	9,764,810		
通勤交通費	832,746		
CDP事業費	14,687,225		
保険料	8,430		
家賃	2,772,832		
消耗品費	3,648,471		
諸会費	401,440		

	研修費	121,386		
	会議費	790,816		
	寄付物資廃棄損	44,562		
	雑費	5,663		
	仕入	361,130		
	その他経費計	203,851,499	15,177	203,866,676
	事業費計	256,937,547	700,746	257,638,293
2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当	10,926,732		
	法定福利費	1,516,167		
	福利厚生費	132,306		
	退職給付費用	1,000,000		
	人件費計	13,575,205	0	13,575,205
	(2)その他経費			
	出張費	62,777		
	賃借料	531,480		
	通信郵便費	104,533		
	外注費	78,100		
	支払手数料	183,293		
	通勤交通費	191,398		
	保険料	6,400		
	家賃	693,212		
	消耗品費	27,972		
	諸会費	101,580		
	会議費	26,569		
	租税公課	5,250		
	監査費	220,000		
	顧問料	660,000		
	その他経費計	2,892,564	0	2,892,564
	管理費計	16,467,769	0	16,467,769
	経常費用計	273,405,316	700,746	274,106,062
	当期経常増減額	38,540,285	△ 125,553	38,414,732
III	経常外収益			
	雑収入			36
	為替差益			0
	経常外収益計	0	0	36
IV	経常外費用			
	為替差損			9,234
	前期損益修正損			23,021,228
	経常外費用計	0	0	23,030,462
	経理区分振替額			0
	税引前当期正味財産増減額			15,384,306
	法人税、住民税及び事業税			70,045
	当期正味財産増減額			15,314,261
	前期繰越正味財産額			51,422,852
	次期繰越正味財産額			66,737,113

令和2年(2020)年度 貸借対照表

令和2年(2020)年 12月 31日現在

特定非営利活動法人

グッドネーバース・ジャパン

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	32,814,179	
未収金	31,433,657	
商品	1,984,455	
貯蔵品	376,858	
寄付物資	382,463	
仮払金	325,781	
支援等事業特定資産	137,538,694	
流動資産合計		204,856,087
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
投資その他の資産		
退職引当特定資産	16,000,000	
敷金	2,003,500	
固定資産合計		18,003,500
資産合計		222,859,587
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	15,529,243	
預り金	1,984,537	
前受金	122,538,694	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		140,122,474
2 固定負債		
退職給付引当金	16,000,000	
固定負債合計		16,000,000
負債合計		156,122,474
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		51,422,852
当期正味財産増減額		15,314,261
正味財産合計		66,737,113
負債及び正味財産合計		222,859,587

令和2年(2020)年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人
グッドネーバース・ジャパン

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 外国通貨の換算方法について
期中収支については決済レートにより円換算しております
期末財産については期末日のレートにより円換算しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、貯蔵品については、最終仕入原価法
寄付物資については、寄付物資収入計上額
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は期末在籍職員の退職時要支給額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税処理は税込方式によっております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
助成金事業については、当事業年度末までの進捗部分について前受金から助成金収入へ振替える事業進行基準を適用しております。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	(1) 開発途上国等の子ども達並びにその家族および地域社会のための地域開発支援事業		(2) 開発途上国等における、大規模自然災害または紛争等の発生時における緊急人道支援および復興支援		(3) 地域開発支援事業への支援者と、開発途上国の子ども達ならびにその家族および地域社会との間の相互理解促進	(4) 国際協力に対する日本人々の理解を深める啓発事業	(5) 国際協力に参加する機会を広く日本人の人々に提供する普及活動	寄附された物品を含む物品の販売事業	ホームページ・会報等への広告掲載事業	事業部門計	管理部門	合計
	海外	国内	海外	国内								
I 経常収益												
1. 受取会費	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄附金	50,687,566	49,687,311	563,398	645,753	14,512,004	2,902,401	26,121,607	0	0	145,120,040	16,124,449	161,244,489
3. 受取助成金等										0		0
本部補助金	0		0		0	0	57,981,792	0	0	57,981,792	0	57,981,792
助成金収入	7,624,166	3,075,005	20,836,918	21,726,704	0	0	0	0	0	53,262,793	0	53,262,793
物資寄付		30,782,252	0	7,695,563	0	0	0	0	0	38,477,815	0	38,477,815
4. 事業収益										0		0
受託事業	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0
フェアトレード事業	777,167									777,167		777,167
その他	16,000		0		0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
物品販売事業	0		0		0	0	0	575,193	0	575,193	0	575,193
広告掲載事業	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他収益										0		0
受取利息	0		0		0	0	0	0	0	0	185,545	185,545
経常収益計	59,104,899	83,544,568	21,400,316	30,068,020	14,512,004	2,902,401	84,103,399	575,193	0	296,210,800	16,309,994	312,520,794
II 経常費用												
(1) 人件費												
役員報酬	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	15,881,449	13,612,669	4,537,557	2,268,779	3,403,167	1,134,389	2,268,779	600,159	0	43,706,948	10,926,732	54,633,680
法定福利費	2,202,886	1,888,188	629,396	314,698	472,046	157,348	314,697	85,410	0	6,064,669	1,516,167	7,580,836

福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,306	132,306
退職給付費用	1,473,684	1,263,158	421,053	210,527	315,789	105,263	210,526	0	0	4,000,000	1,000,000	5,000,000
人件費計	19,558,019	16,764,015	5,588,006	2,794,004	4,191,002	1,397,000	2,794,002	685,569	0	53,771,617	13,575,205	67,346,822
(2) その他経費												
資機材費	0	23,669,395	10,885,091	23,669,396	0	147,363	16,500	0	0	58,387,745	0	58,387,745
謝金	0	0	0	0	0	100,233	0	0	0	100,233	0	100,233
出張費	505,083	29,440	3,067,034	0	0	0	33,526	0	0	3,635,083	62,777	3,697,860
車両関連費	0	345,512	931,697	0	0	0	0	0	0	1,277,209	0	1,277,209
現地人役費	1,064,400	0	2,047,437	0	0	0	0	0	0	3,111,837	0	3,111,837
賃借料	294,310	0	2,888	528,000	13,200	13,266	0	0	0	851,664	531,480	1,383,144
プロジェクト事務所維持	54,520	1,008,997	1,367,934	0	0	0	0	0	0	2,431,451	0	2,431,451
プロジェクト監査費	0	0	1,250,000	0	0	0	0	0	0	1,250,000	220,000	1,470,000
広報啓発活動費	0	0	0	0	0	0	64,175,015	0	0	64,175,015	0	64,175,015
印刷費	3,500	49,159	0	513,387	31,196	10,075	15,177	0	0	622,494	0	622,494
外注費	29,910	0	0	0	3,195,138	26,672,707	0	0	0	29,897,755	78,100	29,975,855
通信郵便費	221,686	752,182	39,960	2,766,138	706,482	0	200,231	0	0	4,686,679	104,533	4,791,212
支払手数料	40,747	1,017,653	307,439	307,438	7,601,748	3,256	486,529	0	0	9,764,810	183,293	9,948,103
通勤交通費	147,602	175,927	135,314	133,290	76,589	82,970	81,054	0	0	832,746	191,398	1,024,144
CDP事業費	14,687,225	0	0	0	0	0	0	0	0	14,687,225	0	14,687,225
保険料	0	8,430	0	0	0	0	0	0	0	8,430	6,400	14,830
家賃	485,245	485,245	485,245	485,245	277,284	277,284	277,284	0	0	2,772,832	693,212	3,466,044
消耗品費	462,362	1,442,772	702,236	262,351	674,338	5,915	98,497	0	0	3,648,471	27,972	3,676,443
諸会費	100,220	60,220	100,000	100,000	0	0	41,000	0	0	401,440	101,580	503,020
研修費	2,000	0	26,000	1,000	10,000	0	82,386	0	0	121,386	0	121,386
会議費	752,586	0	38,230	0	0	0	0	0	0	790,816	26,569	817,385
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,250	5,250
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	660,000	660,000
寄付物資廃棄損	0	44,562	0	0	0	0	0	0	0	44,562	0	44,562
雑費	5,663	0	0	0	0	0	0	0	0	5,663	0	5,663
仕入	361,130	0	0	0	0	0	0	0	0	361,130	0	361,130
その他経費計	19,218,189	29,089,494	21,386,505	27,724,858	10,387,828	3,856,555	92,188,070	15,177	0	203,866,676	2,892,564	206,759,240
経常費用計	38,776,208	45,853,509	26,974,511	30,518,862	14,578,830	5,253,555	94,982,072	700,746	0	257,638,293	16,467,769	274,106,062
当期経常増減額	20,328,691	37,691,059	△ 5,574,195	△ 450,842	△ 66,826	△ 2,351,154	△ 10,878,673	△ 125,553	0	38,572,507	△ 157,775	38,414,732

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は66,737,113円ですが、そのうち15,382,463円は、食品在庫及び災害緊急出動準備金として下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は51,354,650円です。

また、翌期に使用予定の活動資金122,538,694円は前受金として負債に計上しています。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
(1) 開発途上国等の子ども達並びにその家族および地域社会のための地域開発支援事業	146,353	92,353,498	48,607,751	43,892,100	グッドごはん：翌期に使用予定の食品在庫：382,463円 WAMグッドごはん大阪：翌期に使用予定の活動資金：3,436,620円 N連ネパール・バルディア事業：翌期に使用予定の活動資金：40,073,017円
(2) 開発途上国等における、大規模自然災害または紛争等の発生時における緊急人道支援および復興支援	38,061,228	99,788,799	43,820,970	94,029,057	JPFモザンビーク事業(第2期)：翌期に使用予定の活動資金：1,161,817円 JPFモザンビーク事業(第3期)：翌期に使用予定の活動資金：19,759,296円 JPFスラウェシ事業(第2期)：翌期に使用予定の活動資金：817,726円 JPFコロナ国内事業：翌期に使用予定の活動資金：18,888,124円 JPFアンファン事業：翌期に使用予定の活動資金：38,402,094円 災害緊急出動準備金：15,000,000円
合計	38,207,581	192,142,297	92,428,721	137,921,157	なお、137,921,157円は貸借対照表において、寄付物資(382,463円)、支援等事業特定資産(132,538,694円)で計上しております。

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
退職引当特定資産	11,000,000	5,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000
敷金	803,500	1,200,000	0	2,003,500	0	2,003,500
合計	11,803,500	6,200,000	0	18,003,500	0	18,003,500

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
本部補助金収入	57,981,792	0	57,981,792
CDP事業費	14,687,225	0	14,687,225

6 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当、家賃、光熱費については従事割合に基づき按分しています。

令和2年(2020)年度 財産目録

令和2年(2020)年 12月 31日現在

特定非営利活動法人

グッドネーバース・ジャパン

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金日本円	546,308		
外貨現金	169,504		
銀行普通預金	32,098,367		
未収金			
未収金	31,433,657		
商品			
期末棚卸商品	1,984,455		
貯蔵品			
切手等	376,858		
寄付物資			
食品等	382,463		
仮払金			
大阪拠点仮払金	25,781		
出張仮払い	300,000		
支援事業特定資産	137,538,694		
流動資産合計		204,856,087	
2 固定資産			
有形固定資産	0		
無形固定資産	0		
投資その他の資産			
退職引当特定資産	16,000,000		
敷金	2,003,500		
固定資産合計		18,003,500	
資産合計			222,859,587
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払金	15,529,243		
預り金			
預り金	1,984,537		
前受金	122,538,694		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		140,122,474	
2 固定負債			
退職給付引当金	16,000,000		
固定負債合計		16,000,000	
負債合計			156,122,474
正味財産			66,737,113

独立監査人の監査報告書

令和3年(2021)年2月26日

特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン

代表理事 福井 玲 殿

戎井公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士

戎井重樹



監査意見

私は、特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパンの令和2年(2020)1月1日から令和2年(2020)12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録(以下、「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の活動計算による正味財産増減及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上